

報道関係者各位

2025年4月24日
株式会社ワークスアプリケーションズ

カメラのキタムラが新リース会計基準対応で「HUE Asset」を採用 店舗の不動産管理効率化と、多店舗特有課題への対応を評価

株式会社ワークスアプリケーションズ(本社:東京都千代田区、代表取締役最高経営責任者:秦修、以下 WAP)は、株式会社カメラのキタムラ(本社:東京都新宿区、代表取締役 社長執行役員:山崎智彦)と同社を事業支援する株式会社キタムラ(本社:東京都新宿区、代表取締役 社長執行役員:柳沢啓、以下 キタムラ)が、WAPの固定資産管理システム「HUE Asset」の導入を決定したことをお知らせします。新リース会計基準適用に伴う業務負担を軽減するため、HUE Assetを導入。不動産管理情報の入力から会計処理までのワンストップ連携により、大幅な業務効率化を実現します。



【採用の背景】現場と経理をつなぐ仕組みを求めて

キタムラは「カメラのキタムラ」や「スタジオマリオ」など多数の店舗を管理しています。2027年度から適用される新リース会計基準では、不動産賃貸契約のオンバランス計上が求められますが、同社の不動産賃貸契約管理の現行システムは新基準に対応していませんでした。また、契約管理担当者からリース会計担当者へ契約情報を都度共有する必要が生じるため、情報管理の煩雑化が懸念されていました。

さらに、店舗数が多いことで大量に発生する固定資産・リース会計処理の業務効率にも広く課題があったことから、同社は不動産賃貸契約管理とあわせて固定資産管理全体のシステム刷新を検討。次期システムとしてHUE Assetの導入を決定しました。

HUE Assetは不動産管理機能を備えており、契約管理担当者が入力した情報がリース会計担当者へ自動連携されるため、情報共有の手間を大幅に削減できます。また、情報入力から新基準に対応したリース会計処理まで、ワンストップで対応可能です。操作性の高さに加え、標準機能の範囲内で同社の業務に対応できる点も評価されました。

【期待される効果】新リース会計基準の対応と業務効率化も視野に

HUE Assetは、「無償バージョンアップ」のコンセプトのもと、税制改正などに対応しながら継続的に機能強化され、ユーザー企業は追加利用料を支払うことなく、最新機能を標準機能として利用可能。新リース会計基準や、その基準のもととなったIFRS16号への対応機能も、既に標準搭載されています。

HUE Assetの導入により、キタムラは、固定資産管理に加え、多店舗業態特有の大量の物件の処理、建設仮勘定の精算処理や減損兆候判定・認識・測定など周辺業務も幅広く自動化できるため、業務の大幅な効率化が期待されています。

<キタムラ 経理財務部 部長 鈴木修様のコメント>

現行システムでは新リース会計基準への対応が課題でした。HUE Assetのデモンストレーションを通じて使いやすさを実感し、また、標準機能で新基準やIFRS16号への対応が可能であると知り、導入を決めました。自社の業務が全て標準機能で網羅されており、カスタマイズが不要なため、システムがブラックボックス化せず、設定や改修を自社で行える点も大きな魅力です。HUE Assetの機能を最大限活用し、業務効率化をさらに加速できると期待しています。

【HUEについて】

HUEは、日本の大手企業向けに開発された国産ERPで、お客様の声で成長し続けることで、業種や業態を問わず幅広い業務要件に対応しています。6700以上の標準機能を備え、RFPに対するフィット率は97%*を誇ります。2200社以上で導入された実績が、その信頼性と高い評価を支えています。

*フィット率97%は当社基準によります

HUE製品ページは[こちら](#)

今回、キタムラが採用した、固定資産管理システム「HUE Asset」ページは[こちら](#)

【ワークスアプリケーションズについて】

ワークスアプリケーションズは、1996年に日本発のERPパッケージベンダーとして創業。ノーカスタマイズや無償バージョンアップなど革新的なソリューションで、国内大手企業を中心にお客様の成長を支援してきました。個が持つ可能性を信じ、企業と個の価値を最大化する「成長エンジン」となることを目指し、「作業」を「創造」に変え、「仕事」を楽しくすることを追求していきます。

株式会社ワークスアプリケーションズ サイト <https://www.worksap.co.jp/>

*会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

*本リリースに掲載された内容は発表日現在のものであり、予告なく変更または撤回される場合があります。また、本リリースに掲載された予測や将来の見通しなどに関する情報は不確実なものであり、実際に生じる結果と異なる場合がありますので、予めご了承ください。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL:03-3512-1400 FAX:03-3512-1401 Email:pr@worksap.co.jp

株式会社ワークスアプリケーションズ 広報担当